

調査報道の苦勞しのぶ

表題と写真は朝日新聞 10 月 30 日「池上彰の新聞ななめ読み」である。昨日のレポートに続き、「辺野古 環境委員に寄付・報酬」をテーマに調査報道を取りあげている。

久々に調査報道の神髄を見た気がする記事が掲載されました。10 月 19 日の本紙朝刊 1 面トップ。「辺野古 環境委員に寄付・報酬」という見出しでした。2 面にも詳報がありました。沖縄県の米軍普天間飛行場を名護市辺野古に移設する計画で、国が進める工事を環境面から監視する専門委員会の委員 4 人が、業者側から寄付や報酬を受けていた、という独自の記事です。

この記事によると、「委員 3 人が、就任決定後の約 1 年間に、移設事業を受注した業者から計 1100 万円の寄付金を受けていた。他の 1 委員は受注業者の関連法人から報酬を受領していた」とのことです。この文章の最後に「朝日新聞の調べでわかった」と付記してあります。

読者は何げなく読み飛ばすかもしれませんが、「朝日新聞の調べでわかった」というのは、警察でも県庁でもなく、自分たちが苦勞して確認をとった、という誇らしいアピールなのです。これが、新聞業界で言うところの調査報道です。記事は、どのように取材したのか、その手法も明らかにしています。「朝日新聞は全 13 委員について、所属大学・法人に経理書類を情報公開請求したほか、各委員に金銭支援について取材した」というのです。こうした取材活動に、情報公開請求が威力を発揮していることがわかります。

新聞社独自の調査報道は、その内容の信憑性について、後から第三者が検証できるように、その手法をできるだけ明らかにすることが必要です。いい加減な調査ではないと明らかにする。それが、記事の信用性を担保することになります。

記事の末尾に、この記事を書いた記者の 2 人の名前が連名で記載されています。2 人だけで、この取材。苦勞がしのべれます。読者も、記者の苦勞をしのびながらよんでいただければと、と思います。

池上彰さんの「新聞ななめ読み」は、昨年の「事件」以来ずっと注目してきた。こうしてジャーナリスト経験の長い池上さんをレポートで紹介できるのは嬉しいかぎりだ。



(2015 年 11 月 4 日)